



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月6日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8198 URL <https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 (氏名) 作道 政昭  
 社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 (氏名) 齋藤 論 経営管理本部長 TEL 053-421-7000  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	85,747	—	2,216	6.1	2,242	6.2	1,460	11.9
2022年2月期第1四半期	87,319	△3.1	2,088	△35.3	2,112	△33.3	1,305	△34.3

(注) 1. 包括利益 2023年2月期第1四半期 1,469百万円 (9.0%) 2022年2月期第1四半期 1,347百万円 (△33.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	45.90	45.83
2022年2月期第1四半期	35.96	35.90

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、2022年2月期第1四半期の営業収益に対する対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	119,542	69,102	57.7	2,167.22
2022年2月期	117,181	69,428	59.2	2,178.12

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 68,976百万円 2022年2月期 69,319百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	57.00	57.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	57.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	348,000	—	10,800	△4.4	10,700	△4.7	5,600	△26.3	175.95

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。上記連結業績予想には、この影響額を加味しておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	31,973,848株	2022年2月期	31,973,848株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	146,566株	2022年2月期	148,622株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	31,827,269株	2022年2月期1Q	36,300,622株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率向上により、新規感染者数が減少傾向にあるものの、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急速な円安に加え、不安定なウクライナ情勢の影響もあり、依然として先行きの不透明な状況が続いております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、コロナ下における消費動向の変化や原材料の高騰に伴う食品価格の相次ぐ上昇に加え、業種・業態を超えた競争環境の激化や人件費の高騰といった経営課題も依然として継続するなど、予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは、ブランドメッセージである“想いを形に、「おいしい」でつながる。”を具現化すべく、地域社会、お客さま、従業員のことを見つめ直し、向き合い、行動するとともに、コロナ下における防疫対策に継続して努め、安全・安心の店舗運営に取り組んでまいりました。

#### [国内事業]

営業面におきましては、食料品の値上げに伴う節約志向の高まりに対し、7月以降も一部品目を除き価格据え置きを継続するイオン「トップバリュ」の展開を強化したほか、食べきり・使い切りを意識した量目商品の品揃え徹底に取り組んでまいりました。また、地元の商品をより多くの地域のお客さまへお届けする“地産域消”の取組みとして、当社ネットショップを通じた名産品の販売を行ってまいりました。また、既存店舗の競争力を高めるべく、3月に4店舗、4月に2店舗（大型活性化1店舗を含む）、5月に1店舗の計7店舗にて活性化改装を実施し、生鮮やデリカの強化、売場レイアウトの更新やお客さまニーズに応じた品揃えの拡充に取り組んでまいりました。また、生産性向上への取組みとして、キャッシュレスセルフレジを新規に27店舗導入し、レジ関連業務の削減による人員配置の適正化に努めたほか、長泉工場（静岡県駿東郡長泉町）にて惣菜自動盛付ロボットを導入し、従来、盛付作業は1ラインにつき7人を配置しておりましたが、導入後は4台のロボットと作業員3人での作業が可能となりました。

商品面におきましては、生産者さまを応援し地域に親しまれる「じもの」商品の強化として、トップバリュブランドを掲げた「じもの」商品の開発と新規展開に加え、ネットショップを活用した「じもの」の展開に取り組まれました。また、地域の活力を高めるべく、当社の推進する「ちゃんとごはん」（注釈参照）の取組みの一環として、三重県立松阪商業高等学校・三重県立宇治山田商業高等学校との協働による健康を意識した商品の開発を行ってまいりました。

また、新たな販売チャネルの促進として、名古屋市市内にて「Uber Eats」を利用した商品配達サービスの拠点を新規7拠点開設（全11拠点）したほか、静岡県内企業の社屋への無人店舗「Max マート」の新規開設や、静岡県浜松市天竜区の間部を販売経路とした移動スーパーを新たに開始いたしました。加えて、コロナ下で拡大を見せているネット購買動向に対応すべく、5月にマックスバリュ扶桑店（愛知県丹羽郡扶桑町）を配送拠点とするネットスーパーを開設いたしました。これにより、当社ネットスーパーは、静岡県8拠点、愛知県8拠点、三重県4拠点、神奈川県3拠点、岐阜県1拠点の計5県24拠点となりました。

これらの取組みの結果、第1四半期における既存店の売上高は、コロナ下での需要の高まりを受けた前年同期比では99.3%となっておりますが、2019年同期比では104.1%と堅調に推移しております。なお、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用している旨を後述しておりますが、同対比は「収益認識に関する会計基準」等とは異なる従来からの管理上の数値を用いております。

#### [連結子会社]

中国事業であるイオンマックスバリュ(広州)商業有限公司におきましては、コロナ下での行動規制が突発的に発生する中、火曜日・水曜日の「生鮮大市」、週末の「超級週末」の展開強化など買上点数向上施策を基軸とした売上と客数の改善に取り組むとともに、人員配置の適正化と業務効率化による経費コントロール、ネットスーパー事業の強化に取り組んでまいりました。

国内にて惣菜や米飯等を製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、鶏肉関連のキット製品の製造体制の強化に取り組み、マックスバリュ東海店舗のデリカ部門向けの店内製造作業の軽減を支援するから揚げ用キット等の出荷数が好調に推移しました。また、既存設備における効率的な製造体制づくりと品質管理体制の再構築に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の成績は、営業収益857億47百万円、営業利益22億16百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益22億42百万円（同6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億60百万円（同11.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億34百万円減少、その他の営業収入は3億2百万円増加となっており、営業収益は18億32百万円減少となりましたが、適用前と同じ基準の場合、営業収益は前年同期比0.3%増となります。また、売上原価は15億64百万円減少、販売費及び一般管理費は2億68百万円減少しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（注釈）「ちゃんとごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんとごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や、食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取組みの総称を「ちゃんとごはん」と呼んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、23億61百万円増加し、1,195億42百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末の月である5月(31日間)は、前連結会計年度末の月である2月(28日間)より営業日数が3日多いため、売上等に係る債権が前期末に比して膨らむことなどにより流動資産が7億88百万円増加したこと、また、土地購入等により、有形固定資産が16億33百万円増加したことなどがあります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、26億87百万円増加し、504億40百万円となりました。これは買掛金の増加20億24百万円などによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、3億26百万円減少し、691億2百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上14億60百万円、剰余金の配当による減少18億14百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月8日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,224	12,828
売掛金	305	344
商品	8,674	9,067
関係会社預け金	15,207	16,207
その他	9,073	9,825
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	47,484	48,272
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,432	22,206
土地	22,314	23,983
その他(純額)	9,309	9,500
有形固定資産合計	54,056	55,689
無形固定資産		
のれん	218	199
その他	128	130
無形固定資産合計	346	329
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,041	6,085
投資有価証券	477	433
差入保証金	7,815	7,805
その他	1,044	1,018
貸倒引当金	△86	△91
投資その他の資産合計	15,293	15,250
固定資産合計	69,696	71,269
資産合計	117,181	119,542
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,245	27,270
未払法人税等	1,351	1,034
賞与引当金	1,716	1,997
役員業績報酬引当金	49	1
店舗閉鎖損失引当金	34	49
資産除去債務	22	26
その他	9,580	10,412
流動負債合計	38,001	40,792
固定負債		
商品券回収損失引当金	2	—
役員退職慰労引当金	10	9
退職給付に係る負債	291	241
資産除去債務	3,953	3,957
その他	5,493	5,439
固定負債合計	9,751	9,647
負債合計	47,752	50,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	11,343	11,342
利益剰余金	56,476	56,122
自己株式	△349	△344
株主資本合計	69,738	69,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	△9
為替換算調整勘定	112	128
退職給付に係る調整累計額	△553	△530
その他の包括利益累計額合計	△419	△411
新株予約権	73	87
非支配株主持分	35	37
純資産合計	69,428	69,102
負債純資産合計	117,181	119,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
営業収益		
売上高	85,730	83,874
その他の営業収入	1,589	1,873
営業収益合計	87,319	85,747
売上原価	62,433	61,217
売上総利益	23,297	22,656
営業総利益	24,886	24,529
販売費及び一般管理費	22,797	22,313
営業利益	2,088	2,216
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	1	1
為替差益	6	0
補助金収入	33	56
雑収入	43	36
営業外収益合計	101	104
営業外費用		
支払利息	63	60
雑損失	14	18
営業外費用合計	78	78
経常利益	2,112	2,242
特別損失		
固定資産除却損	6	—
減損損失	4	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	20	15
特別損失合計	31	16
税金等調整前四半期純利益	2,081	2,226
法人税、住民税及び事業税	604	815
法人税等調整額	174	△49
法人税等合計	778	766
四半期純利益	1,302	1,460
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,305	1,460



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	1,302	1,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△30
為替換算調整勘定	16	16
退職給付に係る調整額	22	23
その他の包括利益合計	44	8
四半期包括利益	1,347	1,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,352	1,468
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。主な変更点は、消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更し、当該収益を「その他の営業収入」に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億34百万円減少、その他の営業収入は3億2百万円増加となっており、営業収益は18億32百万円減少となりましたが、売上原価が15億64百万円減少、販売費及び一般管理費が2億68百万円減少しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。